

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は、原価基準により、評価方法最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,500,000	0		300,000	2,200,000
賞与引当金	65,467,700	69,562,830	65,467,700		69,562,830
役員退職慰労引当金	59,932,000	0	18,000,000	3,032,000	38,900,000
退職給付引当金	5,898,779	1,191,945			7,090,724

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に定める限度額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職時に見込まれる退職給付に備える為、当会計年度末における退職給与の要支給額と、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行に拠出している年金資産の期末時価との差額に基づき当会計年度に発生した額を計上している。

平成25年度については、年金資産の期末時価が退職給与の要支給額を1,191,945円下回ったため、同額の繰入を行っている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、平成20年3月31日迄に契約を締結したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
土地	175,243,600	0	0	175,243,600
小計	178,243,600	0	0	178,243,600
特定資産				
医療防疫車	16,263,157	0	10,041,281	6,221,876
小計	16,263,157	0	10,041,281	6,221,876
合計	194,506,757	0	10,041,281	184,465,476

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産				
定期預金	3,000,000	2,000,000	1,000,000	
土地	175,243,600	0	175,243,600	
小計	178,243,600	2,000,000	176,243,600	0
特定資産				
医療防疫車	6,221,876	2,526,566	3,695,310	
小計	6,221,876	2,526,566	3,695,310	0
合計	184,465,476	4,526,566	179,938,910	0

6. 担保に供している資産

土地 58,414,703円(帳簿価額)は、長期借入金150,000,000円の担保に供している。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	416,501,044	279,096,654	137,404,390
構築物	18,602,224	17,707,614	894,610
車両運搬具	15,363,961	14,939,631	424,330
什器備品	690,217,021	470,182,522	220,034,499
医療防疫車	1,188,326,507	1,051,182,757	137,143,750
合計	2,329,010,757	1,833,109,178	495,901,579

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,508,884

9. ファイナンス・リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じたファイナンス・リース取引関係の内容は、次のとおりである。

(1) 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,198,000	2,838,200	6,036,200

(2) 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	法人等の名称	住 所	資産総額	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容 役員の 事実上 の關係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
当該公益法人の役員及びその近親者	㈱サンループ	福岡市中央区天神2丁目8番38号	116,957,489	人材派遣・請負業	0	有 無	人材派遣・請負	54,860,407	未払金	3,037,052

取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金	6,447,495	現金	6,113,289
預金	192,906,737	預金	270,125,901
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,441,551	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,442,161
現金及び現金同等物	203,795,783	現金及び現金同等物	280,681,351

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

前期末	当期末
なし	なし

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記の4に記載している。
2. 引当金の明細
財務諸表に対する注記の2の(3)に記載している。